	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8989 #74.△⇒1.
 事務事業名	職員採用事務			一般会計
事務事業担当	部 名 総務部	課 名 人財課	担当名 人財育成係	責任者 遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	の期間								
基本目標 健康な行政経営・人財を活かした行政経営 総合計画体系 個別目標 めざす成果 資質の高い職員の採用 根拠法令 地方公務員法 当該事業の法令等による義務付けの有無 有 事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間									
総合計画体系	個別]標	資質の高い職	資質の高い職員の採用					
	めざ	广成果							
		地方公務員法	資質の高い職員の採用						
根拠法令	名 称	基本目標 健康な行政経営・人財を活かした行政経営 個別目標 資質の高い職員の採用 めざす成果 地方公務員法 称 地方公務員法 務付けの有無 有 事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間							
当該事業の法令等によ	る義務付	ナの有無	方公務員法 (五)						
す 改 市 类 の 知 問		5 義務付けの有無 有 事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間							
事務事業の期間		昭和34年度							

	昭和34年度										設定知	無し	
2. 事務事業の概要													
		総事	業費								(単	並位:	千円)
大和市職員採用試験の受	験資格を満たし、大和市職員と			30年	F度	[(決	算額)	31年度	(決算額	額)	2年度		
して任用を希望する者		事	業費				2, 483			2, 560	1 /2		3, 75
		人	、件費				4, 744		4	4, 736		-	4, 73
目的		総	事業費				7, 227		,	7, 296			8, 49
優秀な人財の確保を図り	ます。		2年度事	業費	(=	予算客	頁) 財源内	 I訳					
						出金	7111111	, H. A					
						出金							
手段、手法【実施手法	:直営	1		市							-		
	々な広報メディアを使って広報	1		7		也							
し、競争試験による能力	の実証により、職員を採用しま					」 豺源							3, 7
す。				合									3, 75
		3.	活動内容	<u>¥</u>									
						老数	(事務大卒	経度 (ネ	├	象会まり)	単位	人
		活										•	
		動	内容説明	明 社	t会	人対	象を含む、	事務大△	を程度の	職員採用	J試験申i	△者数	
		指					30年	度	31年度	(当該年周	隻)	2年度	Ę
		標	 +⊬.+æ./+	_ =		定	70	0		700		700	
		1	指標値	<u> </u>							+-		
成果(効果·予測)				3	旲	績	60	1		556			-
多様化、高度化する業務	に対応する能力を持つ職員が増		名称						•			単位	
加します。		活			—								
		動	内容説明	抈									
		指					30年	度	31年度	(当該年原	隻)	2年度	Ę
		標	 指標値	. -	予	定							
		2	1日1示性		+	<i>u</i> =					_		
				3	E	績							
			名称									単位	
		活	中泰哥	10									
		動	内容説明	ᅫ									
課題		指					30年	度	31年度	(当該年周	隻)	2年度	Ē
	るため、民間企業の採用選考時	標	 指標値	. -	予	定							
	しながら、採用試験実施時期や	3			.	∉ ±					+		
実施回数、試験方法など	`について、常に研究していく必			5	E	績							
要があります。			名称									単位	
また、年齢構成に留意し	ながら、幅広い年齢層から職員	活		10									
を採用していく必要があ	ります。	動	内容説明	坍									
		指					30年	度	31年度	(当該年原	隻)	2年度	[
		標	 指標値	. 3	予	定							
		4	1日信他	<u> </u>							+-		
				3	実	績							_

<mark>│29年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│30年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│31年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

時間的または地理的に制約がある者からも幅広く応募してもらうため、応募書類の持ち込み、郵送及び電子申請など複数の応募方法を継続して実施します。

今後の方針等

職員採用パンフレットの作成や大学等への採用試験実施の周知などを引き続き実施するとともに、就職媒体への掲載や筆記試験の見直しなど、受験者数増加を図る新たな取り組みについても研究していきます。 また、人財確保の一環として、国が進める就職氷河期世代支援の取組について検討していきます。

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	8990 一般会計
事務事業名	臨時的任用職員・非常勤職	員任用事務		
事	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	美の期間											
	基本目	漂	健康な行政経	営・人財を活かした行	亍政経営							
総合計画体系	個別目:	漂	資質の高い職	資質の高い職員の採用								
	めざす	 成果										
		地方公務員法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
市政市業の期間		事業開始年度	事業終了(予定)年度事業期									
事務事業の期間		昭和34年度										

争伤争未の規則	昭和34年度										設定無し	,
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								(単位	: 千円)
臨時的任用職員並びに非	常勤職員及び任用を希望する人			30	0年度	〔)決	算額)	31年度	(決算額)	2	年度(予	·算額)
		事	業費				1, 257			147		674
			、件費				7, 042		9, 6	620		9,620
目的		総	事業費				8, 299		9, 7	767		10, 294
	の発生に対応する場合や育児休		2年度事	業	費(⁻	予算額	頁) 財源内	訳				
業者の代替として職員を	任用します。				国支は							0
					県支は	出金						0
手段、手法【実施手法		-			市債							0
	書等により任用を希望する人を			_	そのイ							0
	!やかに任用し社会保険等の手続				一般							674
きを実施します。		0 3	*********		計							674
		3.7	活動内容									
		活	名称	臨時	护的任	:用職」	員等登録者	首数			単位	立 人
		動	内容説	明	臨時	的任	用職員及び	バ非常勤職	貴任用希	望者の登	録	
		指					30年	 F度	31年度(当該年度)	2至	F度
		標	 指標値	<u> </u>	予	定	15	50	150	0	1	50
		1	1日1末旧	-	実	幺書	18	20	139	0		
成果(効果・予測)									13:	9		
臨時的果務、久貝、育児 員を充足できます。	1作来の11、台寺として、必安な城	活	名称	臨時	护的任	用職」	員等任用者	f数 ————			単位	立 人
REPLACES 7.		動	内容説	明	臨時	的任	用職員及び	バ非常勤職	戦員の任用	者数		
		指					30年	F度	31年度(当該年度)	2年	F度
		標	 指標値	5	予	定	70	00	700	0	7	00
		2			実	績	78	34	1, 0	06		
			名称								単位	立
		活	内容説	AA								
<u>-m</u> 85		動	P34500	מפי			20.5	- #=	31年度(ツきたヰン	0.5	 F度
課 題 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※		指標		Г			30年	F度	31年度(ヨ談年度)	24	F度
	ることもに、短期间又は短时间にタ困難になっていることに加え	3	指標値	1	予	定						
	方公務員法が施行され、会計年				実	績						
度任用職員制度が開始さ	れたことから、適切な制度運用		名称							'	単位	立
と人財確保策の研究が必	要となっています。	活	内容説	AB								
		動	アッ台流	יא			20.5	- 	21左曲 /	少計左中	0.6	-
		指揮		Г		_	30年	FI及	31年度(ヨ談平度)	24	F度
		標 4	指標値	1	予	定						
		4			実	績						

| **29年度** | I : 現状のまま継続 | **30年度** | II : 見直しのうえで継続 | **31年度** | **II : 見直しのうえで継続**

民間の雇用情勢を常に注視していくとともに、必要な人財を確保するため、広報誌やホームページ、市役所だれでも掲示板などを活用した登録制度の周知を図ります。特に人財確保が困難な専門職については、ハローワークへの登録や専門職サイトへの掲示など、登録者数の増加に向けた取り組みを継続していきます。

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	8991 一般会計
事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹 份尹未担ヨ	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	美の期間											
	基本目	標	健康な行政経	営・人財を活かした行	政経営							
総合計画体系	個別目:	標	職員の能力向	上								
	めざす	<mark>ざす成果</mark>										
		地方公務員法第	939条									
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等による義務付けの有無有												
事改事業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間											
事務事業の期間		事業開始年度 事業終] (ア定)年度 事業期间 昭和34年度 設定無し										

ず勿ず木の別向	昭和34年度									設定	を無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							(単位:千	円)
市職員				3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算額)		き (予算額	
		事	業費				3, 409		3, 401		;	3, 644
		人	、件費				7, 932		7, 918		-	7, 918
目的		総	事業費				11, 341		11, 319		1.	1, 562
職員としての基本能力、	地方分権を担う職員として施策		2年度	事業	費(⁻	予算額)財源内	訳				
を推進する能力の向上を	目指します。				国支							0
					県支は	出金						0
手段、手法【実施手法					市債							0
・基本研修を実施します。					その							0
	任管理・監督者研修、各公務意				一般							3, 644
	ション研修、民法研修、行政法				<u> </u>	-					;	3, 644
研修他)	+ 1744 1	3.	活動内									
政策形成能力育成研修 (政策形成基礎研修。)	を実施します。 政策法務研修(入門・実践))	活	名称	—	设研修	実施回	回数 ————				単位	□
(30,17),7,421,671,57	30(4)2-03-01-13-03-03-07	動	内容記	兑明	一船	研修	を実施した					
		指					30年	F度	31年度(当該	年度)	2年度	
		標	 指標	値	予	定	2:	3	23		24	
成果(効果·予測)		1			実	績	2:	3	23			
	知識・技能を各階層ごとに段階		名称		设研修	受講	 者数				単位	人
的に習得することができ	ます。	活	内容記				を受講した	・祈べ職員				
		動指	1,10.0	נפטנ	رور	(1)(1)	30年		31年度(当該	年度)	2年度	
		標	 指標	店	予	定	2, 7		2,800	1 127	2,850	
		2	拍係	1世		績	2, 8		2, 886			
							2, 0	520	2,000		W 11	
		活	名称	 研刊	多開催	日数					単位	日
		動	内容記	 	研修	を開作	崔した延~	ド日数				
課題		指					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	
	ために必要な知識・技能は、非	標	 指標	値	予	定	4'	7	48		49	
常に高度かつ広範囲に・社会環境の変化などか	わたります。 ら、職員個々が自分に必要な知	3			実	績	48	8	48			,
	講できる体制を整える必要があ		名称						<u> </u>		単位	
ります。		活動	内容記									
		判指					30年	F度	31年度(当該	年度)	2年度	
		標	+6+=	店	予	定		-			- 1 /2	
		4	指標	旭								
					実	績						

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続
 31年度
 II:見直しのうえで継続

職員が自身に必要な研修を体系的かつ計画的に受講できるよう選択制研修制度を導入しています。今後も知識技能の効率的な普及のための工夫を講じながら、従来の集合研修のあり方について見直しを行い、効果的な研修方法について検討していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8992 一般会計
事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争 份争未担ヨ	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	健康な行政経	営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	職員の能力向	上							
	めざす										
根拠法令	名称	地方公務員法第									
当該事業の法令等による義務付けの有無有											
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度		事業期間					
争伤争未の刑间		野来開始年度									

ず勿ず木の別问	昭和34年度									設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							直)	单位:千	円)
市職員				3	30年度	き(決	算額)	31年度	(決算額)	2年度	(予算額	額)
			業費				5, 026		4, 882		(6, 466
			件費				3, 855		3, 848		;	3, 848
目的			事業費	_			8, 881		8, 730		10	0, 314
職務上必要な専門知識や新	fたな知識の習得を目指します		2年度				頁) 財源内	訳				
•					国支							0
					県支に	出金_						0
手段、手法【実施手法:					市債	مان						0
・専門研修を実施します。 受入れリーダー養成、実	(庁内講師養成、新採用職員				その(一般)							407
	·務研修 他) (自治大学校、市町村職員中				一般, 合 計							6, 059 6, 466
・派遣伽修を実施します。 - 央研修所、神奈川県市町		3	舌動内								(J, 1 00
	ます。(各部かい専門派遣研	0.7	名称		日本工作	の宝#	施回数				単位	□
修経費支援、職場内研修		活	口仰	4 1]1\\\\ \	W) 天 /	心凹刻				丰四	ш
		動	内容	兑明	専門	研修	を実施した	上回数				
		指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
		標	 指標	値	予	定	6	;	6		6	
		1	10.12		=	績	6	 !	6			
成果(効果・予測)					天	不 其	0)	0			
	マの研修派遣・職場内研修支	<u>,</u>	名称	職場	易内	自主组	企画)研修	ぎの実施支	[接回数		単位	口
護により、各職場で必要な 識技能を習得することがて	な研修を選択しタイムリーに知 ******	活動	内容	兑明	職場	持 内(自主企画)	研修の第		回数		
職!又能で目付りることが (. C & y o	指					30年		31年度(当該年	年度)	2年度	
		標	T مال		子	定	13		13	, ,,,,,,	13	
		2	指標	値							10	
					実	績	26	6	17			
			名称	特別	別研修	受講	者数				単位	人
		活	内容	当用	車服	研修	• 職提内	(白土公正	画)研修を受講	↑ た延べE	业吕粉	
-m ==		動	NATE:	ルヴコ	기	140111多						
課題	<u></u> €を職場に普及させるための取	指標					30年		31年度(当該年	中度)	2年度	
り組みが必要です。	で戦場に音及させるための収	3	指標	値	予	定	84	:0	840		1,000	
	での技術系職員に対して、専門	ľ			実	績	1, 4	90	1, 202			
	を機会の増加が求められていま		名称	派岩	唐 莊修	受講	L 去粉				単位	人
す。		活			I						. —	
		動	内容	兑明	派遣	研修	各部かい	、専門派遣 ————	置研修を受講し	た延べ職員	員数	
		指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
		標	 指標	値	予	定	35	50	350		350	
		4	1117		実	績	34	2	314			
					天	視	34	:4	314			

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

保健師や土木職等の技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る研修機会が確保できるよう支援します

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	8993 一般会計
事務事業名	職員自己啓発支援事業				
車殺車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人臣	↑ 押	健康管理 • 研修係	遠藤 墨折

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	健康な行政経	営・人財を活かした行	政経営					
総合計画体系	個別目:	標	職員の能力向	職員の能力向上						
	めざす	成果								
		地方公務員法第	939条							
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了(予	定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し				

1 100 1 110	昭和34年度										設定	無し							
2. 事務事業の概要																			
<u> + 物 + 木 + M 文</u> 対 象		総事	業費								直)	並位:	千円)						
市職員				3	30年度	き (決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度								
		事	業費				162			9			455						
		人	、件費				74			74			74						
目的		総	事業費				236			83			529						
	行政への参画意識を高めるとと		2年度				頁) 財源内]訳											
	系の増進を図るため、職員自ら				国支								(
の能力開発を奨励、支援				-	県支	出金							(
手段、手法【実施手法					市債	hi.													
	している講師に講習を依頼した			-	その								455						
際の謝礼を支援します。	り めに調査研究を行う自主研究グ				一般! 合 計								455 455						
ループ等の活動に対し		3	活動内		<u> </u>								100						
	調査グループの活動成果報告会	<u> </u>	名称		计研究	ジガルへ	ープ等数	(助武沙克	A)			単位	団体						
を実施します。	WEST STORY	活	1011/1	H	上坝九	10 10-	一ク寺剱		K) 			中世	平凹						
		動	内容	说明	助成	を行	った自主研	ff究グルー	ープ等の数	数									
		指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年月	ŧ						
		標	 指標	估	予	定	5			3		3							
		1] 日1示	: 112	-	《 主	1			1									
成果(効果·予測)					天	績	1			1									
	ぼうとする職員を支援すること はよよ	活	名称	自	主研究	ヹグルー	ープ等参加]者数(與	カ成対象)			単位	人						
により、職員の意欲を高	めます。		がます。		高めます。		ど高めより。		内容	説明	助成	を行	った自主の	 『究グルー	ープ等への	の参加者			
		動指			, , , , ,		30年	き度	31年度	(当該年	(度)	2年度	<u> </u>						
		標			予	定	45			45	<i>i</i> ~	45							
		2	指標	値								10							
					実	績	4			6			_						
			名称	庁阝	内講 師	iバン:	ク登録者数	ζ	•			単位	人						
		活	由家事	H 00	,33	/ カ lァ :	び紀 キム ぉ	-	重の 1 粉										
		動	内容	エツコ	/\/	· ク (C:	登録された					0 -	_						
課題	white the second second	指					30年	- 度	31年度	(当該年	.度)	2年月	Ž						
	. 継続的に制度の周知を図って	標 3	指標	値	予	定	30)	:	30		30							
いくことが必要です。		J			実	績	9			7			_						
			夕折									単位							
		活	名称									甲世							
		動	内容	说明															
		指			· ·		30年	度	31年度	(当該年	度)	2年月	ŧ						
		標	 指標	估	予	定													
		4	竹侍 	:1但															
					美	績							_						

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

自主研究グループに多くの職員が今まで以上に意欲をもって取り組むことができるよう、引き続き制度の周知に努めます。また、課題調査グループの活動周知の場として、活動報告会を実施します。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8994 一般会計
事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	美の期間					
	基本目標	標	健康な行政経	営・人財を活かした行	政経営	
総合計画体系	個別目	標	職員の意欲を	高める配置・環境づく	ŋ	
	めざすり	成果				
		地方公務員法				
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予	定)年度	事業期間
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し

昭和34年度									設定無し	/
2.事務事業の概要										
	総事	業費							(単位	: 千円)
職員			30年度	泛(決	算額)	31年度	(決算額)) 2:	年度(予	算額)
	事	業費			280			275		300
	人	.件費			24, 759		24,	716		24, 716
目的	総	事業費			25, 039		24,	991		25, 016
適正に給与を支給します。		2年度事業	美費(⁻	予算額)財源内	l訳				
			国支出	出金						(
			県支は	出金						(
手段、手法【実施手法: 直営			市債							(
給与条例に基づいて支給する給与を人事給与システムに			その	也						120
より計算し支給します。また人事院勧告に基づく給与改			一般	け源						180
定に対応できるよう条例の整備を行います。			合 함	•						300
	3.3	舌動内容								
	活	名称 給	与の支	給回数	数				単作	立 回
	動	内容説明	例月	及び	賞与					
	指				30年	度	31年度 (当該年度)	24	F度
	標	指標値	予	定	14	1	14	1		14
成 果(効果·予測)	1		実	績	15	5	15	5	_	
給与等の支給事務については、人事給与システムにより		名称 給	与支給	対象す	者				単化	立
正確な事務処理を効率的に行うことができます。	活中京部		給与	- 及びí	 賞与の支給	対象とた	よる職員数			
職員に支給した給与等をデータ分析し、毎年公表することにより市民に対する説明責任を果たせます。	動指			,,,,	30年		31年度(24	F度
また、会計年度任用職員の導入に合わせ、条例等の整備	標	上 指標値	予	定	1, 5	40	1, 5	40	1,	540
を行い、適正な給与支給のための環境を構築しました。	2		実	績	1, 5	16	1, 5	20	_	
	—	名称					1	'	単位	立
	活動	内容説明	I							
課題	指				30年		31年度(当該年度)	24	F度
国で検討が行われている定年延長制度について、国家公	標	上 指標値	予	定						
務員法および地方公務員法の動向を注視し、多様化して	3	1日1示1世	実							
いく雇用形態に応じた給与支給が適正になされるよう、 条例整備・システム改修等を行う必要があります。		P 74	*	11月					224 1	_
木川正圃・フハノム以修寺で刊フ心安がめりより。	活	名称							単作	<u>v</u>
	動	内容説明								
	指				30年	度	31年度(当該年度)	24	F度
	標 4	指標値	予	定						
			実	績					_	

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

定年退職制度検討に係る国の動向を注視し、適正な時期に適正な対応が図れるよう準備していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8995 一般会計
事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	後の期間									
1.位置づけ・事務事業の期間 基本目標 健康な行政経営・人財を活かした行政経営 個別目標 職員の意欲を高める配置・環境づくり めざす成果 地方公務員等共済組合法 出該事業の法令等による義務付けの有無 有 事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期										
総合計画体系	個別目標	標	職員の意欲を	量の意欲を高める配置・環境づくり						
	めざすり	成果								
	体系 個別目標 めざす成果 職員の意欲を高める配置・環境づくり と お は か は か は か は か は か は か は か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か は か ま か ま									
根拠法令	名 称									
			職員の意欲を高める配置・環境づくり 方公務員等共済組合法 「無 有 事業終了(予定)年度							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		本目標 健康な行政経営・人財を活かした行政経営 副目標 職員の意欲を高める配置・環境づくり ざす成果 地方公務員等共済組合法 体けの有無 有	設定無し							

PENHOTI人										EX AL MI U	
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								(単位:	千円)
正規職員および準ずる職員全員	総事業費		0年度	き(決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度(予算	類)	
	事	業費				0			0		0
	人	、件費				7, 116		7	, 104		7, 104
目的	総	事業費				7, 116		7	, 104		7, 104
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行しま		2年度	事業	費(·	予算客	頁) 財源内	訳				
す。				国支は							0
				県支は	出金						0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							0
県共済組合の行う事業(年金及び医療保険関係等)の受			_	そのイ							0
給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。				一般							-
				計	-						0
	3.	活動内	容_								
	汗	名称	共初	脊組合	事業	に必要な事	事務書類			単位	件
		内容部	朔	事務	害類	の延べ件数	数				
	指					30年	F度	31年度	(当該年度	2年月	隻
		 指標	値	予	定	3, 0	000	3,	000	3, 00	00
成 果(効果・予測)	事人総3.活動指標1活動指標2活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3活動指標3					900	2,	500		_	
職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公		夕称	TII (c	女 公 乃	アド七日:	业 ≠ △ 詳 △	の参加に	1米/r		当份	ы
務能率の安定に資することになります。	活										
	動	内容部	説明	共済	組合	が実施する	る事務研修	を会及び持	旦当者会詞	義	
			,			30年	F度	31年度	(当該年度	2年月	度
	名 内	予	定	4	1		4	4			
		実	績	2	2		2		_		
								単位			
		内容認	説明								
						30年	F度	31年度	(当該年度	2年月	安
地公法改正に伴い臨時的任用職員が新たに共済組合加入		1F.1#	<u>,</u>	予	定						
対象となったことから、事務量の増加が見込まれます。	3	指標	1但								
また、令和4年10月から、短時間勤務職員についても				実	績						_
共済の短期給付(健康保険)が適用となるため、その準		名称								単位	
備が必要となります。		内容認	说明							ı	
						30年	F度	31年度	(当該年度	2年月	
	標	指標	値	予	定						
	4	10.12		実	績						0 7,104 7,104 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
								1			

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **31年度 Ⅰ:現状のまま継続**

短時間勤務職員の共済(短期給付)加入など、制度改正等の情報を確認しながら、必要な対応を図っていきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8996 一般会計
事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	美の期間				
	基本目	漂	健康な行政経	営・人財を活かした行政経営	
総合計画体系	個別目:	漂	職員の意欲を	高める配置・環境づくり	
	めざす	 成果			
		地方公務員法			
根拠法令	名 称	労働安全衛生法	<u></u>		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
車双車米の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し

1 33 1 510 0 7311 9	昭和34年度										設定無	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> </u>		総事	業費								(単	<u>i</u> 位:∃	千円)
職員全員				3	0年度	き(決	:算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度		
		事	業費				22, 692		21	1,493		2	2, 56
		人	、件費				19, 200		19	9, 166		1	9, 160
目的		総	事業費				41, 892		40), 659		4	1, 73
職員の心身の健康の維持は	増進を図ります。		2年度				頁)財源内	訳					
					国支								-
7 TH TH 1 TH 1 TH	+ <u> </u>				県支に	出金							
手段、手法【実施手法		4			市債	طاه							
・足期健康診断により職員	員の健康状態を把握し、必要に				その(一般)		-					0	$\frac{27}{2,29}$
	ェッ。 対策を充実するため衛生委員会												$\frac{2,29}{2,56}$
を開催します。	ハ水でル大するに砂削工女具工	3	活動内		- F								2, 00
	タルヘルス研修等)を開催して	<u> </u>	名称		旧油中	=> PF (実施回数					単位	口
職員の健康の維持増進		活		/ = /								丰山	Щ
	の専門家による健康相談を実施	動	内容記	兑明	法令	iに基	づき、年2回	可(8月、	2月) 傾	は康診断を	·実施		
します。							30年	度	31年度	(当該年度	<u>)</u>	2年度	
라 또 (청묘, 곳께)		標	七七世	指標値		定	2		2			2	
	1	1日1示	쁘	-	€ ±	2			0	_			
成果(効果·予測)					夫	績	2			2			
	を把握し、必要に応じて治療や		名称	本庁舎衛生委員会開催回数							単位	口	
	職員の健康維持増進を図ること	活	内容	せ 田	法全	に基 [・]		義務付け	ナられて	ハる同委員	 昌会の開	昇催回*	
ができます。	識付けを図ることができます。	動指	'	170.000				F度 31年度 (当該年度)			2年度		
・椒貝に健康に関する思	誠的りを図ることができます。	標			7				31千及		,		
		2	指標	値	ヹ	定	2			3		3	
		_			実 績		2			3			=
			名称	健▮	長管理	講習2	 会開催回数					単位	□
		活										+14	
		動	内容記	党明	新採	《用職	員、管理監	督者なる	ビを対象	に実施			
課題		指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年度	
	診勧奨を強化することで、全職	_	 指標	値	予	定	20)		16		15	
	努めていく必要があります。	3	10.124		宇	績	19	<u> </u>		16			
	チェック結果を活用し、状況に				大	小 貝	19			10			
応じて職場環境の維持	改善を図る必要があります。	·-	名称	健原	長相談	延べ	件数					単位	件
		活動	内容	兑明	産業	医、	臨床心理士	:、保健的		た健康相談	 淡件数		
		当指			. =21		30年			(当該年度		2年度	
		標			予	 定							
		1 7 4	指標	値	ア	疋	2, 80	JU	2,	500		2, 700	1
					実	績	2, 48	89	2,	696			-

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続
 31年度
 I:現状のまま継続

定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。また、ストレスチェック集団分析結果を活用し、良好な職場環境の維持改善に努めていきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	8997 一般会計
事務事業名	職員互助会支援事務				
車	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人目	·課	健康管理・研修係	遠藤 學哲

1. 位置づけ・事務事業	*の期間								
	基本目	標	健康な行政経	営・人財を活かした行	政経営				
総合計画体系	個別目:	標	職員の意欲を	職員の意欲を高める配置・環境づくり					
	めざす	成果							
		地方公務員法							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予	定)年度	事業期間			
事務事業の期間		昭和46年度				設定無し			

大和市職員互助会(会員:市職員全員及び市関連財団等職員 30年度 (決算額) 31年度 (決算額) 30年度 (決算額)	位:千円) (予算額) 900 3,034 3,934 0 0 0 900 900 900
大和市職員互助会(会員:市職員全員及び市関連財団等職員 30年度(決算額 31年度(決算額 30年度(決算額 30年度(決算額 30年度 (決算額 309	(予算額) 900 3,034 3,934 0 0 0 900 900
大和市職員互助会(会員:市職員全員及び市関連財団等職員	(予算額) 900 3,034 3,934 0 0 0 900 900
事業費 900 900 900 10	900 3, 034 3, 934 0 0 0 0 900 900
人件費 3,039 3,034 総事業費 3,039 3,034 第2年度事業費(予算額)財源内訳 国支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県支出金県	3, 934 0 0 0 0 900 900
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を 支援します。 Table	0 0 0 0 900 900
支援します。 国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合計 成果(効果・予測) 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和・職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和・職員の一般が定する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 12 12 大和・職員の一般財産の主意を表することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 15 15 15 15 16 17 18 2 12	900 900
F段、手法【実施手法: 直営 市債 その他 一般財源 合計	900 900
下債 「下債 「下	900 900
職員の福利厚生支援のため可能な範囲で助成金を交付します。	900
一般財源 3.活動内容 名称 事業達成のための会議回数 内容説明 理事会、評議員会、各部会等の実施回数 大内容説明 理事会、評議員会、各部会等の実施回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 内容説明 会員向けの事業回数 内容説明 会員向けの事業回数 内容説明 会員向けの事業回数 指標値	900
A 計	900
3.活動内容 名称 事業達成のための会議回数 内容説明 理事会、評議員会、各部会等の実施回数 内容説明 理事会、評議員会、各部会等の実施回数 指標値 理事会、評議員会、各部会等の実施回数 予定 12 12 実績 9 7 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 内容説明 会員向けの事業回数 内容説明 会員向けの事業回数 指標値 標 指標値 理 指標値 を 12 予定 12 12 予定 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	
成果(効果・予測) 名称 事業達成のための会議回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 大和市職員 互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 内容説明 会員向けの事業回数 大和市職員 互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 15 動 事業主施回数 大和市職員 互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 15 動 事業主施回数 大和市職員 互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 15 動 事業主施回数 大日本・「おおより」」 12 助となります。 15 動 12 助となります。 大日本・「おおより」」 12 助の方式の表現であることの一切の方式の表現であることにより、事業を表現であることにより、事業を表現である。 大日本・「おおより」」 12 助の方式の表現である。 大日本・「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより」 12 助の方式の表現である。 「おおより」」 12 助の方式の表現である。 「おおより	単位 回
大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより 職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率 の向上に資することへの一助となります。	単位 回
大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより 職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率 の向上に資することへの一助となります。	
成果(効果・予測) 指標値 予定 12 12 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 内容説明 会員向けの事業回数 指標値 予定 12 指標値 予定 12 12 12 2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	
成果(効果・予測) 実績 9 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 石称 事業実施回数 内容説明 会員向けの事業回数 指標値 予定 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12<	2年度
成果(効果・予測) 実績 9 7 大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。 名称 事業実施回数 内容説明 会員向けの事業回数 指標値 予定 12 12 指標値 予定 12 12	12
大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより 職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率 の向上に資することへの一助となります。	
職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。	
助 内容説明 会員向けの事業回数 指 30年度 31年度(当該年度) 標 12 12 12 12	単位 □
指標 提標値 2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	
	2年度
	12
 	
名称 会員数	単位 人
活 中京学吧 4月1月用女の大聯号及びBIRION号位	
動 内容説明 4月1日現在の市職員及び財団職員等	
課 題 <u> </u>	2年度
職員互助会の運営については、透明性を図るために常に 標 指標値 予 定 1,900 1,900 1,900 1,900	1,900
事業の見直し等を行う必要があります。 ま積 1,959 1,962	
名称	
活	単位
動	単位
堙	
 	単位 2年度
実績	

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

従来から補助金及び運営組織の人員の適正化を図っており、現状のまま継続しますが、運営内容等については引き続き注視していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	8998 一般会計
事務事業名	被服貸与事務			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事第	1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	健康な行政経	建康な行政経営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	職員の意欲を	職員の意欲を高める配置・環境づくり							
	めざす成果										
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事政事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和39年度			設定無し						

	昭和39年度										設定组	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	位:千	円)
消防及び市立病院職員を	除く市職員			3	30年度	[(決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度	(予算額	()
			業費				3, 738		3	3, 400		3,	, 257
			件費				1, 557			, 554		1,	, 554
目的		総	事業費				5, 295		4	1, 954		4,	, 811
安全適切に職務を執行す	るため必要な被服等を貸与しま		2年度				頁) 財源内	訳					
す。					国支								(
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法				市債	d.							(
	上、大和市職員被服等貸与規程				その付								(
	ます。なお、環境管理センター				一般!								, 257 , 257
などについては、彼服のています。	管理に係る事務の一部を移管し	2	活動内		그							ა,	, 201
(1,7,2)		<u>S.</u>			III Arke DH	:= //	del .					24 / 1	<u> </u>
		活	名称	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	旧等購	八件?	奴 ————					単位	点
		動	内容訪	朔	年間	購入	点数						
		指			<u>'</u>		30年	F度	31年度	(当該年度))	2年度	
		標	指標値		予	定	88	80	850			830	
成果(効果·予測)		1			実	績	98	31	913				
	り現場作業等における安全、衛		名称	在原	在庫数確認					単位	□		
生上の確保に寄与でき		活					肥代 ヒナダ	テミための	のた唐粉。	つでセ⇒刃			
・市名入りの被服着用に	より市のPRができます。	動	内容説明									0 	
		指					30年		31年度)	2年度	
		標 2	指標·	値	予	定	3	3		3		3	
					実	績	3	3	3				
			名称									単位	
		活動	内容訪	朔									-
課題		指					30年	E度	31年度	(当該年度))	2年度	
	び一時的貸与制度(レンタル方	標	 指標 [.]	压	予	定		~	0.1/2			- 1 /2	
· - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	のない貸与をしていく必要があ	3	招信	但	実								
ります。			77 Th		大	小貝						22 / L	
		活	名称									単位	
		動	内容訪	明					l				
		指揮			_		30年	度	31年度	(当該年度))	2年度	
		標 4	指標	値	予	定					1		
					実	績							

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続
 31年度
 I:現状のまま継続

被服等の在庫管理を徹底し職務内容に応じた貸与を行うとともに、被服の購入に際して、エコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。また、本市名を被服の背中に表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9000 一般会計
事務事業名	公務災害補償事務			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	健康な行政経	営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目:	漂	職員の意欲を	職員の意欲を高める配置・環境づくり							
	めざす	 成果									
根拠法令	名称	地方公務員災害	公務員災害補償法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車改車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和42年度			設定無し						

学切学术 V/初间	昭和42年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(肖	单位:-	F円)
職員全員				3	80年度	き(決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度	(予算	額)
			業費				389			139			199
			、件費				2,002		1	, 998			1, 998
目的		総	事業費	_			2, 391		2	2, 137			2, 197
公務災害や通勤災害を受け		2年度				頁) 財源内	訳						
活の安定と福祉の向上に	寄与します。				国支							0	
工机 工 计【 中恢工计 古尚					県支	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による					市債	d.							0
	の請求に基つさ法や条例による				その付								0
手続きを行います。					一般與								199 199
		2	活動内		合 計								199
		<u>ن</u> ی			'Ar ⟨⟨⟨ r±	- 4.0 tF 1	felo Welo					** / T	[p].
		活	名称	公社	务災害	発生1	牛数					単位	件
		動	内容記	兑明									
		指					30年	 F度	31年度	(当該年度))	2年度	
		標	 指標	店	予	定	C)		0		0	
		1	拍信	胆		·-		_	10				
成 果(効果·予測)					美	績	1.	b		10			-
	切な補償等が実施されることに		名称	公社	务災害	認定	委員会					単位	口
	等が図られ、公務能率の安定に	活	内容記	Ö ЯВ	明 公務災害認定委員会開催回数								
資することができます。			到				年度 31年度(当該年底		/w=+/= #	2年度			
		指標			_				31年度)		
		1	指標	値	予	定	C)		0		0	
					実	績	1	-	2				
			名称									単位	
		活										平四	
		動	内容記	兑明									
課題		指					30年	F度	31年度	(当該年度)	2年度	
公務 (通勤) 災害防止の	ため、所属長及び職員に対して	標	 指標	店	予	定							
注意喚起を行う必要があ	ります。	3	1日1示 	胆									
					実	績							_
			名称									単位	
		活	内容記	英田									
		動	1,342,0	76-973			20.5	- #=	21左座	(少卦左帝		0左中	
		指揮					30年	FIS	31年度	(当該年度)		2年度	
		標 4	指標	値	予	定							
		4			実	績				·			_

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	11959 一般会計		
事務事業名	特定事業主行動計画関係事						
市	部名	課	名	担当名	責任者		
事務事業担当	総務部	人目	才課	人財育成係	遠藤 崇哲		

1. 位置づけ・事務事業	長の期間	間									
	基	本目標	票	健康な行政経	営・人財を活かした行政経営						
総合計画体系	個	別目標	票	職員の意欲を	職員の意欲を高める配置・環境づくり						
	め	ざす点									
			次世代育成支援	受対策推進法							
根拠法令	名:	称	1								
当該事業の法令等によ	る義務	付けの	の有無	有							
車攻車業の期間			事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間						設定無し					

										設正無	U		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費								(単位	ī:千	円)	
職員全員			3	0年度	[(決	算額) 3	1年度	(決算客	頁)	2年度(-			
	事	業費				0					0		
	人	、件費		741			740				740		
目的	総事業費			741			740				740		
仕事と子育てを両立する施策等を実施することにより、		2年度事	業	費(·	予算客	頁) 財源内訳			,				
職員のやる気を引き出します。				国支は								0	
				県支は	出金							0	
手段、手法【実施手法: 直営				市債								0	
・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。				その作								0	
・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指しま				一般則								0	
す。				計 合								0	
	3.3	活動内	容_										
	活	名称	育児	見休業	取得	者数				単	位	人	
	動	内容説	明	年度	中に	育児休業を取	得した	職員数	(新規・維	継続)			
	指標				30年			31年度	(当該年度)	2:	年度		
		指標値		予	定	80		80			80		
成果(効果·予測)	1			実	績	98		94		_			
子育て支援策を全職員が理解することにより、妊娠中・		名称	制度	制度の趣旨と内容についての周知回数						単	位	回	
子育て中の職員を応援する職場風土が醸成され、子育で と仕事の両立が奨励されます。	活動	内容説	明 子育てに関する		 関する制度の	 する制度の全庁的な周知							
CHTV/NICAVS)	指					30年度		31年度	(当該年度)	度) 2年月			
	標	 指標(直	予	定	1		1			1		
	2			実	績	1		1					
		名称								単	位		
	活動	内容説	明										
課 題	指					30年度		31年度	(当該年度)	2:	年度		
平成31年3月に特定事業主行動計画の改定を行ったこ	標	 指標(直	予	定								
とから、引き続き計画の実現に向けて、全職員に対して 、子育て支援制度等を積極的に周知していく必要があり	3	7.1.1.1.1	_	実	績					_			
ます。		名称								単	位		
	活	内容説	6BB								_		
	動指	1,1-0,0	. 71			30年度		31年度(当該年度)		2年度			
	標	 指標(古	予	 定	00-1-12							
	4	1日1示1	면	実	績					_			

| **29年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **30年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **31年度** | **Ⅱ:見直しのうえで継続**

組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	16712 一般会計
事務事業名	人事給与システム維持管理	事務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	漂	健康な行政経	健康な行政経営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目	漂	職員の意欲を高める配置・環境づくり								
	めざすり	 成果									
		地方公務員法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成19年度			設定無し						

職員30年度(決算額)31年度(決算額)2年度(予算額)事業費19,89020,367人件費9,1929,176目的総事業費29,08229,543人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ2年度事業費(予算額)財源内訳国支出金	z:千円) 予算額) 21,972 9,176 31,148
職員	<mark>予算額)</mark> 21,972 9,176
事業費 19,890 20,367 人件費 9,192 9,176 目的 総事業費 29,082 29,543 人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ 2年度事業費(予算額)財源内訳 国支出金	21, 972 9, 176
人件費 9,192 9,176 目的 総事業費 29,082 29,543 人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ 2年度事業費(予算額)財源内訳 国支出金	9, 176
目的 総事業費 29,082 29,543 人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ 2年度事業費(予算額)財源内訳 国支出金	
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給 与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ 国支出金	31, 148
与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムによ 国支出金	
M 川川井野 7 8井 3 9 中央 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(
り出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。 県支出金	(
手段、手法 【 実施手法: 直営	(
人事給与システム、勤怠管理システムおよび会計年度任 その他	(
用職員の人事給与システムが適正に運用できるよう保守 一般財源	21, 972
管理を行います。	21, 972
人事院勧告等に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正 3.活動内容	
が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるよ 名称 システム運用等事務打合せの開催 単	位 回
うシステムの改修作業を随時を行います。	2 - 88 ////
動 内容説明 システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せ	せの開催
指 30年度 31年度 (当該年度) 25	年度
標 指標値 予 定 6	6
1 1 11177 12	
成果(効果·予測) <u>実績</u> 5 — 5	
会計年度任用職員制度導入に伴い、同職員の任用や給与 名称 単・	位
などの管理を行うシステムを構築したことにより、適正 活 	
かつ効率的な管理が可能となりました。	
指 30年度 31年度 (当該年度) 25	年度
標準に対象を表現しています。	
enders and the second se	
	位
活 hoiting	
	年度
動怠管理システムを活用した効果的な職員の労務管理の 標 指標値 予 定	
丰法について、引き続き検討していく必要があります。 【3】	
実績	
→ 名称 A称	位
活	
動 内容説明	
指 30年度 31年度 (当該年度) 25	年度
標	
4 ^{111宗} L	

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

令和3年度の人事給与システムおよび勤怠管理システムの更新に向けて、長期的な視点からのシステム構築や運用について検討していく必要があります。また、令和4年10月に予定される短時間勤務職員の共済(短期給付)加入についても、システム改修や運用について検討していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	16857 一般会計
事務事業名	人事評価・配置事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争份争未担ヨ	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	をの期間										
11 12 12 17 17 17 17	基本目標 個別目標		健康な行政経	健康な行政経営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目	嘌	職員の意欲を	高める配置・環境づくり							
	めざすり		有 始年度 事業終了(予定)年度 事業期間								
		地方公務員法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車 改 車 类 の 知 問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

ずのず木の別問										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費									単位: -	
職員全員			3	80年度	[〔決	算額)	31年度	(決算	額)	2年度	(予算	額)
		業費				0			0			
		件費				15, 197			5, 170		1	5, 1
目的	総	事業費				15, 197		1	5, 170		1	5, 1
人事評価及び適材適所の配置を実施します。		2年度				頁) 財源内	訳					
			_	国支出								
				県支出	出金							
手段、手法【実施手法:直営				市債								
戦員の業績及び職務行動に関する人事評価を実施しま ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			_	その								
す。また、自己申告、所属長とのヒアリング等により職				一般								
員を適正に配置します。		724		음 닭								
	3.	活動内										
	\-T	名称	人	事異動	件数	(昇任、酢	2置換え等	差)			単位	人
	活動	内容説	朗	人事	異動	における昇	早任、降任	£、配置	換え等の	の人数		
	指			<u>'</u>		30年	- 度	31年度	E (当該年	度)	2年度	Ę
	標	 指標(直	予	定	30	0		300		300	
成果(効果・予測)	1			実	績	25	51		267			_
も力と実績に応じた公正な処遇を行うことによって、職	`~	名称	人	事評価	実施	件数		•		'	単位	人
員の意欲と能力が高まり、組織目標の効率的な達成が実 見できます。	活動	内容説	明	人事	評価	を実施した	上職員数	(行1·	2、任期	 朝付、再	任用職	員)
	指					30年	- 度	31年度	[(当該年	度)	2年度	Ę
	標	指標化	店	予	定	1, 2	38	1	, 240		1, 260)
	2	14 12 1		実	績	1, 1	.91	1	, 194			
		名称						I			単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					30年	 E度	31年度	[(当該年	度)	2年度	Ę
職員が納得する精度の高い評価を行うためには、評価者	標	 指標(古	予	定							
开修を継続して行い、事実に基づく客観的な評価を行う	3	1百億1	旦									
こと、更には、評価結果を人財育成につなげることを常				美	績							_
こ意識するよう、評価者の意識改革が必要です。	·T	名称									単位	
	活動	内容説	明									
	指					30年	■ 度	31年度	E (当該年	度)	2年度	Ę
	標 4	指標的	直	予	定							_
	4			実	績							_
						1						

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

・平成28年度から全ての給料表職員に人事評価制度を導入しましたが、今後も絶えず見直しを行って精度を高めていきます。

今後の方針等

・職員を適材適所に配置するため、所属長とのヒアリング等を実施するとともに、平成31年3月に改定した、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	16858 一般会計
事務事業名	服務規律確保に関する事務			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業	. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	漂	健康な行政経	健康な行政経営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目	漂	職員の能力向	職員の能力向上							
	めざすり	 成果									
		地方公務員法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車双車米の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

事務事業の期間										設定	無し	
2.事務事業の概要	14n -	- alle - 11 2									· / / -	·
対 象	総事	業費		<u> </u>	- / > -	AT	01 -	/ %-L- #r#=	± T \		单位:=	
職員全員	-	· **	3	0年度	(汉	(算額)	31年度	(決算		2年度	(予算	額)
		業費 供費				3, 707			3, 700			3, 70
目的		、叶貝 事業費				3, 707			3, 700			3, 70
聞 職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。	形心:		= ** ;	弗 / 3	2 告岁		- - -		3, 700			3, 70
版員の作用を研索し、IIK伤が中の円上を囚りより。		2年及事		更(国支b		預)財源内	八百亿					
				型支に								
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								
服務規律確保のために、公務員倫理研修を実施すると共				そのも	也		+					
こ、依命通達文書により注意を喚起します。また、万一			一般財源									
非違行為が発生した場合は、関係法令に基づき厳正に処			슫) 計	•							
分します。	3.3	活動内	容									
	活	名称	大利	巾市職	員考	查委員会開	開催回数				単位	口
				月 任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の						· o =====		
	動	内容説	明	仕印	惟石						0 - -	_
	指		Г			30 ±		31年度	(当該年)	芟)	2年度	
	標 1	指標値		予	定	()		0		0	
成果(効果·予測)	l '			実	績		2	2				
平成24年度から、全職員を対象とした公務員倫理研修		名称	小科	2000年	理研	L 修参加者数	₩				単位 人	
を毎年度実施しています。これにより、公務員倫理に対	活											
する認識が高まり、不祥事の再発防止につながるものと	動	内容説	.PH	王柳	貝に	よる年1回				.		
考えます。	指		_			30全	F度	31年度	(当該年)	度)	2年度	
	標	指標値		予	定	2, (000	2	, 000		2,000)
	2			実	績	2, ()79	2	, 095			
		名称									単位	
	活										丰四	
	動	内容説	明									
課題	指					30左	F度	31年度	(当該年)	隻)	2年度	Ę
今後も年1回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実	標	 指標値	<u>+</u>	予	定							
施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や	3	16151	<u> </u>	-	《主							
実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要				実	視							
があります。		名称									単位	
	活	内容説	田									
	動指	7 1 1/0	, , ,			30生	F使	21年由	(当該年)	查)	2年度	F
	標		Γ		<u></u>	301	一尺	01 十戊		×/	2十戌	•
ı	1775	1 4 1 1 7 1	+	77	TF.	II.		1				
	4	指標値	<u> </u>	,	~_							

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

平成24年度以降、全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施しています。

今後も職員に対して服務規律や公務員倫理に対する意識向上を図るために効率的・効果的な実施方法や研修 教材などについて検討していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	16859 一般会計
事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	人目才運	经 点	遺藤 – 吳折

1. 位置づけ・事務事業	をの期間										
	基本目	標	健康な行政経	営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	基本目標 個別目標 めざす成果 名 称 地方公務員 地方公営企動	標	職員の意欲を	職員の意欲を高める配置・環境づくり							
	めざっ	成果	職員の意欲を高める配置・環境づくり 果 地方公務員法 地方公営企業労働関係法 有無 事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間								
担加注合		地方公務員法									
根拠法令	名 称	地方公営企業第	地方公営企業労働関係法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	ナの有無	有								
東政市業の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

										設定無	<u> </u>	
2. 事務事業の概要												
<u> </u>	総事	業費								(単	位:=	
職員	4.0 3	71170	T 3	0年度	. (決	算額) 3	31年度	(決算客	頁) 2	·····································		
	事	業費				0			0	- 1 /2	())!	(
	人	、件費				7, 932		7	, 918			7, 918
目的	総	事業費				7, 932		7	, 918			7, 918
職員の勤務条件の維持改善を図ります。		2年度	事業	費(·	予算額	頁) 財源内訳	Į .					
				国支は								(
				県支は	出金							
手段、手法【実施手法: 直営	1			市債								
・適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。			その他									
・労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相				一般								
談体制の強化及びハラスメント研修を実施します。				合計								
	3.	活動内										
		名称	職員	員団体	ことの	交渉回数				<u>i</u>	単位	口
	活動	内容認	朔	勤發	条件	等に関する労	使交流	步				
	指					30年度	.	31年度	(当該年度)		2年度	
	標			子	 定	50	•		50	40		<u> </u>
	1	指標	値			30						
成果(効果·予測)				実	績	39			34			-
・労使関係の安定を図ります。		名称	セク	クシャ	ル・	ハラスメント	ント研修の受講者数			j	単位	人
・良好な職場環境を促進します。	活	th #2 €	400	J- h		n ニコ -)	1213	Z.17+1/25-1-1-1	エ 1.1 ア <i>エ</i>	TILLIFE		
	動	影響		E 2	24,	ル・ハラスメ			-	41万11多		
	指					30年度		31年度(当該年度)				
	標 2			予	定	90		90			90	
				実	績	71			84			_
		17 I/r	. l-s	h 2 / 2	J.	=	+n ⇒k ⊑	1	7. 田龙口米	. :	** IT	
	活	名称	72 /	ノンヤ	· /レ・/	ハラスメント	作 談員	理格会(ノ 角 惟 凹 毅	.	単位	回
	動	内容認	朔	セク	シャ	ル・ハラスメ	ントオ	目談員同	士の連絡調	整のた	めの会	会議
課題	指					30年度		31年度	(当該年度)		2年度	
・公務員の勤務条件について様々な制度改正が行われる	標	 指標	店	予	定	1			1		1	
ため、労使交渉に時間を要します。	3	1日1示	胆			-			0			
				天	績	1			0			
		名称								j	単位	
	活動	内容認	胡									
	判					30年度		31年度	(当該年度)		2年度	
	標			予	 定	00千段		01十尺	(一)以一(又)		4十戌	
	4	指標	値	Р	Æ							
				実	績							-

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続
 31年度
 II:見直しのうえで継続

国の法改正を受け、ハラスメントについての指針見直し等が必要となります。 人事院規則の改正等も参考に しながら本市の対応を検討していきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	31500 一般会計
事務事業名	人事施策の再構築事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
	総務部	人员	 村課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	漂	健康な行政経営・人財を活かした行政経営							
総合計画体系	個別目	漂	職員の意欲を高める配置・環境づくり							
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
		地方公務員法								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等による義務付けの有無			有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
					設定無し					

2 事務事業の概要	事務事業の期間										設定	無し		
30年度 (決算額) 31年度 (決算額) 2年度 (予算額)	2. 事務事業の概要	I t												
事業費		総事	業費	_			I							
大件費	職員全員		- Alle - Ha	3	0年度	〔(決		31年度	(決算		2年度	(予算	額)	
自 的										——Ŭ			0	
2年度	5 #	_					,							
## 2												8, 880		
「事後・乗法【実施手法・直営 「根表・ は			2年度事)財源内	引訳						
市債	新たな人 <u>事</u> 施策を構築します。			<u> </u>										
職務・職責に応じた給与制度とするために、必要に応じて給与条例等の改正を行います。 また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り を	7 C. 74 Pht 74 +44	-				出金								
でおきた、より適正な人事配階や人財確保を行うための取り 超かについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等 のルールについて検討します。		_			その他					(
また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り 組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等 のルールについて検討します。				_										
 組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等 のルールについて検討します。 大事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等 指標 内容説明 人事施策の再構築に伴い、改正した条例と規則の数													(
さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等					î								(
大き		3.		<u>谷</u>										
大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字 大字			名称	改』	Eした	条例	・規則数					単位	本	
指標性 30年度 31年度 (当該年度) 2年度 1指標性 予 定	のルールについて検討します。		内容説	明	人事	施策	 の再構築に	こ伴い、ご	女正した	——— 条例とま	見則の数			
根				•••			30年	E度	31年度	(当該年	(度)	2年度		
東 様 0 35			+6.45.75	<u>.</u> [定			0.12				-	
A		1	拍係地 	브						0.5				
す。 また、より適正な人事配置や人財確保が行われることに より、公務能率の向上が期待できます。 15					美	傾	0)		<u>პ</u> ნ			_	
また、より適正な人事配置や人財確保が行われることにより、公務能率の向上が期待できます。 大字説明 地震性 15 15 15 15 15 15 15 1		江	名称	他市	方に対	する記	調査件数					単位	件	
### 15					他市先進事例等に関する調査の件数									
注							30年	F度	31年度	(当該年	度)	2年度		
大容説明 1			 指標値	盲	予	定	1	5		15		15		
IR 題 30年度 31年度 (当該年度) 2年度 勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 予定 大名称 単位 大方動指標値 日本のグランスを保つことが必要です。 名称 日本のグランスを保つことが必要です。 日本のグランスを使用していますがありますがありますがありますがありますがありますがありますがありますがあり		2			実	績	4			4			_	
課題 指標値 予定 30年度 31年度(当該年度) 2年度 動務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 名称 本のバランスを保つことが必要です。 名称 中位 内容説明 指標値 予定 11年度(当該年度) 2年度 指標値 予定 130年度 31年度(当該年度) 2年度			名称									単位		
課題 30年度 31年度(当該年度) 2年度 勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 実績 ーーー 名称 内容説明 指標値 予定 30年度 31年度(当該年度) 2年度 指標値 予定 指標値 予定 14標値				пп										
勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 標また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 指標値 予定 実績 名称 内容説明 内容説明 30年度 31年度(当該年度) 2年度 指標値 予定 1 1 30年度 31年度(当該年度) 2年度	-m or		内谷武	193			20.5		04 = =	/.I. = + <i>f</i>		0	_	
求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 1				Г			30年	- 関	31年度	(当該年	(度)	2年度		
また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。 大き			指標値	直	予	定								
のバランスを保つことが必要です。 名称 単位 内容説明 指標値 30年度 31年度(当該年度) 2年度 指標値 予定 1		3			実	績							_	
活動 内容説明 指標 30年度 31年度(当該年度) 2年度 指標値 予定			名称									単位		
指				田田										
標			יושיבויוי	71			የበ4	F使	21年度	(当該年	(度)	2年由	:	
				Γ	~	-	304	一汉	01千段	13124	12/	4十段		
			指標値	直	Ť	疋								
		4			実	績							_	

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

より適正な人事配置を行うため、国や他の自治体、民間企業の取り組みなどを研究しながら、複線型人事配置や高年齢採用職員の配置のあり方等について、引き続き検討を進めます。

今後の方針等

人事評価結果等について、「任用」「分限」に関して一定の基準を設けて統一的な活用を図るように検討します。

定年延長について、国の動向を注視し、役職定年制度や給与に関する措置などについて検討します。